

# 四半期報告書

(第61期第3四半期)

自 平成23年10月1日

至 平成23年12月31日

**平田機工株式会社**

東京都品川区戸越三丁目9番20号

# 目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
追加情報	11
注記事項	11
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）
【会社名】	平田機工株式会社
【英訳名】	HIRATA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平田 雄一郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区戸越三丁目9番20号 (注) 同所は登記上の本店所在地であります。主な業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	03-3786-1226 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 藤本 勝
【最寄りの連絡場所】	熊本県熊本市植木町一木111
【電話番号】	096-272-5558
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 藤本 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	25,847,069	35,241,883	44,142,731
経常利益(千円)	568,372	1,007,851	1,554,846
四半期(当期)純利益(千円)	463,465	218,181	941,892
四半期包括利益又は包括利益(千円)	124,058	126,935	741,338
純資産額(千円)	16,654,193	17,240,809	17,271,473
総資産額(千円)	52,483,297	58,348,568	60,538,065
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	44.11	20.77	89.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	31.3	29.3	28.1

回次	第60期 第3四半期 連結会計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	6.18	△16.51

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第60期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧州での債務問題の深刻化による欧米地域の景気減速懸念や中国をはじめとする新興国における成長率の鈍化に加え、タイの洪水により製造業の生産活動は大きな打撃を受けるなど厳しい状況で推移しました。一方、国内においては、緩やかながら震災の復旧・復興による持ち直しの動きもみられるものの歴史的な円高水準の持続により企業収益に与える影響の深刻さが懸念されるなど、依然として先行き不透明感が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、円高進行や受注価格の低下など厳しい状況で推移することが予測される中、ローコストデザインによる原価低減や工程進捗管理の徹底、生産負荷状況に応じた機動的な生産体制により、生産効率の向上を図ってまいりました。また、欧州における事業環境の変化に伴う機能および体制の見直しなどの取り組みを行ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は352億41百万円（前年同期比36.3%増）となり、営業利益は9億52百万円（前年同期比45.5%増）、経常利益は10億7百万円（前年同期比77.3%増）、四半期純利益は2億18百万円（前年同期比52.9%減）となりました。

事業部門別の営業概況は、以下のとおりであります。

#### 1)自動車関連生産設備事業

自動車関連生産設備事業におきましては、北米の自動車メーカー向けの案件を中心とした売上が堅調に推移しました結果、売上高は87億49百万円（前年同期比141.1%増）となりました。

#### 2)FPD（Flat Panel Display）関連生産設備事業

FPD（Flat Panel Display）関連生産設備事業におきましては、塗布装置（ヘッドコーター）や前期より受注しておりました中国LCDパネルメーカー向けの搬送装置などを予定どおり売上げました結果、売上高は81億21百万円（前年同期比54.5%増）となりました。

#### 3)半導体関連生産設備事業

ウェーハハンドリング装置を中心とした半導体関連生産設備事業におきましては、大型製造受託案件が大きく貢献しました結果、売上高は103億24百万円（前年同期比74.6%増）となりました。

#### 4)物流機器及び家電関連生産設備事業

物流機器及び家電関連生産設備事業におきましては、家電業界およびタイヤ業界向けの案件の売上が低調に推移しました結果、売上高は49億6百万円（前年同期比35.7%減）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

#### 1)日本

日本におきましては、半導体関連生産設備事業における大型製造受託案件が大きく貢献したことに加え、北米の自動車メーカー向けの案件の売上が堅調に推移しました結果、売上高は312億42百万円（前年同期比35.9%増）、営業利益は9億81百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

#### 2)アジア

アジアにおきましては、家電メーカー向けの案件の売上が堅調に推移しました結果、売上高は17億75百万円（前年同期比102.5%増）、営業損失は3百万円（前年同期は1億77百万円の営業損失）となりました。

## 3) 北米

北米におきましては、自動車関連生産設備事業、物流機器及び家電関連生産設備事業における案件を予定どおり売上げました結果、売上高は19億14百万円（前年同期比17.2%増）、営業利益は2億5百万円（前年同期比41.8%増）となりました。

## 4) 欧州

欧州におきましては、欧州市場の低迷により売上が低調に推移しました結果、売上高は3億9百万円（前年同期比8.8%減）、営業損失は2億11百万円（前年同期は3億15百万円の営業損失）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて21億89百万円減少し、583億48百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金の減少2億71百万円、受取手形及び売掛金の減少35億72百万円、仕掛品の増加19億67百万円、繰延税金資産の減少3億91百万円であります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べて21億58百万円減少し、411億7百万円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金の減少29億3百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少8億53百万円、未払費用の減少6億34百万円、長期借入金の増加19億75百万円であります。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の28.1%から29.3%となりました。

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6億41百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,756,090	10,756,090	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,756,090	10,756,090	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	10,756,090	—	2,633,962	—	2,219,962

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## ①【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 249,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,505,700	105,057	—
単元未満株式	普通株式 1,090	—	—
発行済株式総数	10,756,090	—	—
総株主の議決権	—	105,057	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式87株が含まれております。

## ②【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 平田機工株式会社	東京都品川区戸越三丁目9番20号	249,300	—	249,300	2.32
計	—	249,300	—	249,300	2.32

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,924,643	7,653,377
受取手形及び売掛金	25,727,434	22,155,423
商品及び製品	318,845	285,305
仕掛品	3,865,298	5,832,801
原材料及び貯蔵品	302,005	504,586
繰延税金資産	2,036,227	1,644,532
その他	840,361	1,204,805
貸倒引当金	△45,770	△37,929
流動資産合計	40,969,047	39,242,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,626,179	4,481,340
機械装置及び運搬具（純額）	852,203	1,029,064
工具、器具及び備品（純額）	522,724	434,538
土地	9,790,106	9,744,217
建設仮勘定	14,362	81,739
有形固定資産合計	15,805,576	15,770,900
無形固定資産		
借地権	25,781	25,781
ソフトウェア	308,137	244,931
のれん	17,655	7,663
その他	16,056	16,002
無形固定資産合計	367,630	294,378
投資その他の資産		
投資その他の資産	※1 3,395,810	※1 3,040,387
固定資産合計	19,569,017	19,105,666
資産合計	60,538,065	58,348,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,429,160	10,526,118
短期借入金	6,104,026	6,455,124
1年内返済予定の長期借入金	4,067,571	3,214,318
1年内償還予定の社債	1,250,000	1,250,000
未払金	705,826	352,654
未払費用	1,916,995	1,282,846
未払法人税等	321,824	194,422
前受金	915,518	1,605,279
賞与引当金	69,842	207,062
役員賞与引当金	64,735	—
製品保証引当金	501,020	576,757
工事損失引当金	104,713	94,497
その他	321,904	556,269
流動負債合計	29,773,138	26,315,351
固定負債		
社債	750,000	375,000
長期借入金	7,558,402	9,534,251
繰延税金負債	8,642	8,113
再評価に係る繰延税金負債	2,666,209	2,474,958
退職給付引当金	1,492,840	1,315,986
役員退職慰労引当金	769,304	706,914
その他	248,051	377,183
固定負債合計	13,493,452	14,792,408
負債合計	43,266,591	41,107,759
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,633,962	2,633,962
資本剰余金	2,322,634	2,322,634
利益剰余金	8,865,832	8,946,684
自己株式	△243,146	△243,146
株主資本合計	13,579,283	13,660,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	308,400	176,915
繰延ヘッジ損益	△5,391	36,243
土地再評価差額金	3,818,744	3,975,983
為替換算調整勘定	△695,895	△780,050
その他の包括利益累計額合計	3,425,858	3,409,092
少数株主持分	266,332	171,581
純資産合計	17,271,473	17,240,809
負債純資産合計	60,538,065	58,348,568

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	25,847,069	35,241,883
売上原価	21,592,412	30,216,201
売上総利益	4,254,657	5,025,682
販売費及び一般管理費	3,600,195	4,073,409
営業利益	654,462	952,273
営業外収益		
受取利息	4,068	1,881
受取配当金	15,827	17,231
為替差益	19,554	—
貸倒引当金戻入額	—	165,538
原材料等売却益	13,996	21,678
持分法による投資利益	—	6,147
その他	78,774	88,139
営業外収益合計	132,220	300,617
営業外費用		
支払利息	167,792	137,784
為替差損	—	30,617
持分法による投資損失	5,321	—
その他	45,196	76,637
営業外費用合計	218,310	245,039
経常利益	568,372	1,007,851
特別利益		
固定資産売却益	772	2,467
投資有価証券売却益	—	763
貸倒引当金戻入額	287,379	—
その他	20,000	—
特別利益合計	308,151	3,231
特別損失		
固定資産除却損	5,157	15,127
固定資産売却損	3	9,899
減損損失	—	29,986
投資有価証券評価損	—	35,017
貸倒引当金繰入額	390,760	—
その他	28	1,360
特別損失合計	395,950	91,390
税金等調整前四半期純利益	480,573	919,691
法人税等	48,311	792,600
少数株主損益調整前四半期純利益	432,262	127,090
少数株主損失(△)	△31,203	△91,090
四半期純利益	463,465	218,181

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	432,262	127,090
その他の包括利益		
<sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金	△132,063	△131,484
<sub>  </sub> 繰延ヘッジ損益	20,465	41,634
<sub>  </sub> 土地再評価差額金	—	177,510
<sub>  </sub> 為替換算調整勘定	△196,606	△87,815
<sub>  </sub> その他の包括利益合計	△308,204	△155
四半期包括利益	124,058	126,935
(内訳)		
<sub>  </sub> 親会社株主に係る四半期包括利益	154,756	221,687
<sub>  </sub> 少数株主に係る四半期包括利益	△30,698	△94,751

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日  
至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。この税率変更に伴い、繰延税金資産が192,823千円減少し、法人税等が207,930千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
※1	資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 704,965千円	※1	資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 52,668千円
2	受取手形割引高 148,469千円	2	_____

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
減価償却費	627,772千円	減価償却費	667,737千円
のれんの償却額	10,448	のれんの償却額	10,456

## (株主資本等関係)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	105,067	10.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	157,600	15.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計
売上高					
外部顧客への売上高	22,997,210	876,491	1,633,706	339,662	25,847,069
セグメント間の内部売上高 又は振替高	667,332	217,462	285,112	5,727	1,175,634
計	23,664,542	1,093,954	1,918,818	345,389	27,022,704
セグメント利益又は損失(△)	1,015,640	△177,490	144,943	△315,972	667,120

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	667,120
棚卸資産の調整額	△13,372
その他の調整額	713
四半期連結損益計算書の営業利益	654,462

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計
売上高					
外部顧客への売上高	31,242,157	1,775,163	1,914,666	309,896	35,241,883
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,346,003	803,934	205,334	18,914	2,374,187
計	32,588,161	2,579,097	2,120,001	328,810	37,616,071
セグメント利益又は損失(△)	981,095	△3,994	205,594	△211,687	971,008

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	971,008
棚卸資産の調整額	△22,031
その他の調整額	3,295
四半期連結損益計算書の営業利益	952,273

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	44円11銭	20円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	463,465	218,181
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	463,465	218,181
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,506	10,506

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月13日

平田機工株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 俵 洋志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 笠間 智樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平田機工株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平田機工株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。